



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 エステー株式会社
 コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3367-6314

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,277		3,049		3,222		2,195	
2021年3月期第3四半期	38,788	5.4	3,719	22.3	3,612	19.1	2,488	19.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,497百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 3,095百万円 (100.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	98.79	98.78
2021年3月期第3四半期	112.25	112.13

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	45,228	32,918	71.6	1,457.46
2021年3月期	46,816	32,632	68.5	1,445.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,395百万円 2021年3月期 32,089百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		19.00	37.00
2022年3月期		19.00			
2022年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500		3,800		3,900		2,700		121.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,000,000 株	2021年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	772,720 株	2021年3月期	794,610 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	22,222,562 株	2021年3月期3Q	22,171,493 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年1月27日(木)の第3四半期決算発表後、速やかに当社ウェブサイト「株主・投資家情報」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、経営成績に関する説明の当第3四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載していません。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により制限された活動も、ワクチン接種の普及、政府の各種政策や海外経済の改善もあり、徐々に持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、世界的に新たな変異株による感染が再拡大し、国内でも感染拡大の懸念がある他、供給面での制約や原材料価格の動向による景気の下振れリスク等も懸念され、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存事業収益構造の盤石化」「成長エンジンへのリソース強化」「新分野・新市場への参入・育成」「DXとESG経営で経営基盤の強化」「組織能力の向上」に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、高付加価値品が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要が落ち着き352億77百万円、昨年の緊急事態宣言下での活動抑制からは少しずつ営業活動が戻り販売費及び一般管理費が増加した他、マーケティング費用等を戦略的に投下したことにより、営業利益は30億49百万円、経常利益は32億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億95百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取り組みを進めています。「消臭力 Premium Aroma」シリーズが堅調に推移した他、昨年冬に発売した「消臭力 CLEAN MIST」等が貢献したものの、「SHALDAN」シリーズやクルマ用消臭芳香剤が伸び悩み、売上高は157億91百万円となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、「ムシューダ」シリーズを強化していく中、「ムシューダ ダニよけ」を拡売しましたが、昨年の巣ごもりでの衣替え需要が落ち着き、売上高は58億66百万円となりました。

サーモケア（カイロ）は、「オンパックス」のパッケージを刷新し、ブランド認知度を高めていく他、“温活ヘルスケア”をテーマにした「On Style」シリーズのラインナップを強化していく取り組みを進めています。市場環境が厳しく、売上高は36億55百万円となりました。

ハンドケア（手袋）は、引き続き新型コロナウイルスに対する除菌・衛生商品が売上に貢献した他、機能性とデザイン性に優れた家庭用手袋の拡売に取り組みましたが、衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、売上高は42億90百万円となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、環境に配慮したパッケージへリニューアルし、環境対応市場向けに訴求していく取り組みを進めています。高付加価値品へシフトしていく中で低粗利品を縮小し、売上高は24億13百万円となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」のブランドを周知させていく他、国内の新分野・新市場へのチャレンジとして商品拡充に向けた取り組みを進めています。昨年秋に発売した「洗浄力 シュワッと洗たく槽クリーナー」が好調だったことや、「洗浄力 おひさまの洗たく くつつクリーナー」の国内需要が回復し輸出も伸びたことで、売上高は32億58百万円となりました。

カテゴリー	売上高	構成比	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	15,791百万円	44.8%	—
衣類ケア（防虫剤）	5,866百万円	16.6%	—
サーモケア（カイロ）	3,655百万円	10.4%	—
ハンドケア（手袋）	4,290百万円	12.2%	—
湿気ケア（除湿剤）	2,413百万円	6.8%	—
ホームケア（その他）	3,258百万円	9.2%	—
合計	35,277百万円	100.0%	—

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して15億87百万円減少し、452億28百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少14億50百万円、投資有価証券の減少12億72百万円、無形固定資産の増加5億64百万円、受取手形及び売掛金の増加4億33百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して18億73百万円減少し、123億10百万円となりました。主な要因は、未払金の減少14億69百万円、支払手形及び買掛金の減少8億89百万円、未払法人税等の減少5億21百万円、未払費用の減少3億89百万円、その他流動負債の増加19億45百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億85百万円増加し、329億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加11億12百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億64百万円等です。

以上の結果、自己資本は323億95百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.1ポイント増加し、71.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2021年4月28日の決算短信で公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,864,226	10,413,910
受取手形及び売掛金	5,789,675	6,222,736
有価証券	73,920	76,030
商品及び製品	7,072,094	7,124,103
仕掛品	206,346	207,874
原材料及び貯蔵品	991,276	1,036,351
その他	520,541	542,580
貸倒引当金	△34,592	△38,486
流動資産合計	26,483,487	25,585,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,409,983	4,308,401
機械装置及び運搬具 (純額)	1,951,317	1,806,384
工具、器具及び備品 (純額)	221,390	216,972
土地	3,581,707	3,593,460
リース資産 (純額)	218,098	220,743
建設仮勘定	75,990	311,501
有形固定資産合計	10,458,486	10,457,463
無形固定資産		
のれん	1,263,627	1,190,726
その他	643,739	1,281,548
無形固定資産合計	1,907,367	2,472,275
投資その他の資産		
投資有価証券	7,270,358	5,998,345
長期貸付金	5,055	4,483
退職給付に係る資産	7,841	8,079
繰延税金資産	84,255	101,509
その他	599,650	601,261
投資その他の資産合計	7,967,161	6,713,679
固定資産合計	20,333,015	19,643,417
資産合計	46,816,503	45,228,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,890	2,044,280
電子記録債務	3,186,586	3,227,616
短期借入金	464,400	445,135
リース債務	55,343	61,091
未払金	2,865,728	1,396,288
未払費用	789,246	399,387
未払法人税等	778,947	257,119
未払消費税等	398,130	137,457
返品調整引当金	119,000	-
営業外電子記録債務	83,342	174,516
その他	86,777	2,032,058
流動負債合計	11,761,393	10,174,951
固定負債		
リース債務	91,278	106,660
繰延税金負債	553,101	231,140
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	107,591	107,591
役員株式給付引当金	69,150	78,375
退職給付に係る負債	1,337,211	1,340,361
その他	1,741	9,116
固定負債合計	2,422,250	2,135,422
負債合計	14,183,643	12,310,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,036,277	7,036,277
利益剰余金	16,982,081	18,094,832
自己株式	△1,040,068	△1,009,594
株主資本合計	30,043,790	31,187,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,886,423	2,021,658
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△314,417	△287,781
退職給付に係る調整累計額	11,389	11,639
その他の包括利益累計額合計	2,046,192	1,208,314
新株予約権	2,328	-
非支配株主持分	540,547	522,815
純資産合計	32,632,859	32,918,145
負債純資産合計	46,816,503	45,228,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	38,788,117	35,277,355
売上原価	21,840,745	21,297,267
売上総利益	16,947,372	13,980,088
返品調整引当金繰入額	56,000	-
返品調整引当金戻入額	118,100	-
差引売上総利益	17,009,472	13,980,088
販売費及び一般管理費	13,290,425	10,930,977
営業利益	3,719,047	3,049,111
営業外収益		
受取利息	4,560	4,037
受取配当金	101,929	112,141
仕入割引	116,869	99,237
その他	139,018	62,484
営業外収益合計	362,378	277,902
営業外費用		
支払利息	8,555	3,487
売上割引	389,958	-
持分法による投資損失	13,238	34,384
為替差損	-	55,083
その他	57,164	11,755
営業外費用合計	468,917	104,711
経常利益	3,612,508	3,222,302
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	68,989	-
新株予約権戻入益	3,978	194
特別利益合計	72,967	195
特別損失		
固定資産除売却損	2,645	26,523
投資有価証券評価損	30,960	-
特別損失合計	33,605	26,523
税金等調整前四半期純利益	3,651,869	3,195,974
法人税、住民税及び事業税	968,557	721,564
法人税等調整額	121,947	181,781
法人税等合計	1,090,505	903,346
四半期純利益	2,561,364	2,292,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,616	97,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,488,747	2,195,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,561,364	2,292,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548,489	△864,713
為替換算調整勘定	△14,812	68,582
退職給付に係る調整額	4,322	250
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,371	926
その他の包括利益合計	534,628	△794,954
四半期包括利益	3,095,993	1,497,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,023,111	1,357,456
非支配株主に係る四半期包括利益	72,881	140,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

記載すべき重要な事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた拡販費と販売促進費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しています。さらに、従来は将来予想される返品については売上総利益相当額を返品調整引当金として計上していましたが、予想される返品に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,140,817千円減少、売上原価は340,320千円増加、販売費及び一般管理費は2,366,699千円減少、営業利益は114,439千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ260,989千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は256,380千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。